

August
2024

特定非営利活動法人
ピースデポ
<http://www.peacedepot.org/>
Email office@peacedepot.org

第 28 号

ピースデポ 脱軍備・平和 レポート

[講演録]

ピースデポ第 25 回総会記念講演会 ガザ、人間の危機—歴史的背景と私たちの課題

役重善洋（関西ガザ緊急アクション、ピースデポ研究員）

1. はじめに
2. パレスチナを初訪問したときのこと
3. インティファダとは何か？
4. ユダヤ人差別とイスラーム嫌悪
5. パレスチナ問題の展開
6. アパルトヘイト・システム
7. 「帰還大行進」に回答しなかった国際社会
8. 米国のユダヤ人世論の変化
9. BDS 運動と日本の課題

《新コーナー》ユース・ムーブメント～核兵器をなくす私たちの取り組み
第 1 回・佐藤優さん（被爆者と若い世代をつなぐ集い）

[特別寄稿] イスラエル製攻撃型ドローンの輸入という虐殺加担を止めるために
杉原浩司

日本平和学会で初の報告—「核戦争を防ぐ市民の非暴力平和運動」
渡辺洋介

トピックス

- 2023 年の世界の軍事費、前年比 7% 増の 2 兆 4400 億ドル
- RECNA、世界の核弾頭総数を発表。現役核弾頭は増加傾向。
- バリカタン演習から日比円滑化協定の締結へ
- リムパック 2024 へのイスラエル参加に対し抗議の声が拡がる

連載 全体を生きる (50) 梅林宏道
日米提案の安保理・宇宙決議は間違い

平和を考えるための映画ガイド
私は世界を破壊した—『オッペンハイマー』

日誌 2024 年 5 月 16 日～2024 年 7 月 15 日

[講演録] ピースデポ第25回総会記念講演会

ガザ、人間の危機

——歴史的背景と私たちの課題



役重善洋 (関西ガザ緊急アクション、ピースデポ研究員)

本稿は、2月24日に行われた第25回総会に併せて開催された恒例の記念講演会の記録をもとに編集部が抄録を作成し、講演者の校正を得たものである。ガザ情勢は、いまだに停戦に至らず、犠牲者数は増え続けている。7か月前の講演であるにも拘わらず、希望の持てる情勢変化が起きていないことに暗澹たる気持ちにならざるを得ない (編集部)

1. はじめに

初めに少しだけガザの現状について話したいと思います。昨年10月7日以降、3万人を超えるだろうという人々が殺されています。多くは子供たちです。ガザは人口ピラミッドが日本と逆ですから、もともと子供の人口割合が高く、そういうところで爆撃されて真っ先に抵抗力がなく死んでいくのは子供たちです。ガザは、この10数年間に幾度となくイスラエルの大規模攻撃を受けてその度に1,000人規模の人たちが殺されてきましたが、今回は犠牲者の桁が異なります。ネタニヤフ首相は

まだ1年は続くだろうと言っています。

毎日3桁の規模で人が殺され続けているにも関わらず国際社会は、本気で虐殺を止めようとしていません。イスラエル軍は全面的に米国とヨーロッパの軍事的な支援を受けてガザの作戦を続けています。西側世界が支援を止めれば、イスラエルはガザ攻撃をすぐにやめざるを得ないのですが、そうはならないのです。

今日は、なぜこういうことになっているかということをし少し歴史を遡って話していければと思っています。

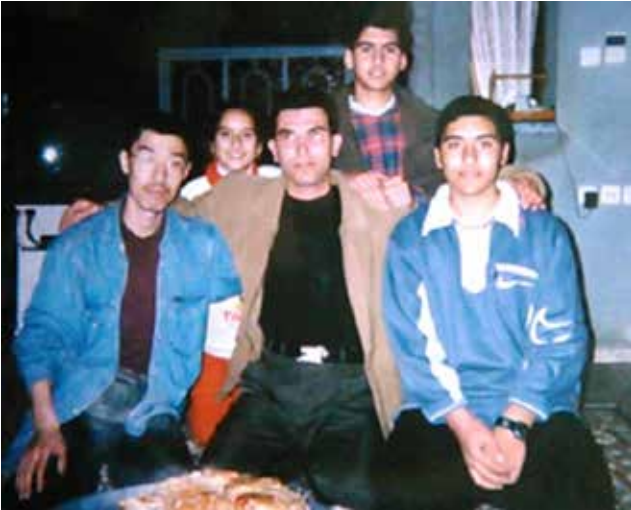
2. パレスチナを初訪問したときのこと

まず、自己紹介的なことも兼ねて私が初めてパレスチナに行ったときの話をしたいと思います。2000年12月のことです。当時私は20代後半で、障害福祉関係の仕事をしていたのですが、一度区切りをつけて、学生時代から関心のあったパレスチナに行ってみようと考えました。語学がそれほど得意ではなく、アラビア語はおろか、英語も自信がなかったので、現地で迷惑にならないようにと思い、パレスチナに行く3か月前の9月からイギリスのブラッドフォードというところで英語の語学留学をしました。ところが、イギリスに行っても1か月も経たない間に第2次インティファダといわれるパレスチナ人の民衆蜂起が起これ、連日テレビや新聞がパレスチナの状況を報じる状況となりました。ブラッドフォードで英語力がどれだけ向上したかは定かではありませんでしたが、私が行っていた語学学校の隣にブラッドフォード大学という平和学で有名な大学があり、そこ

にいたパレスチナ人の留学生らと知り合いになることができたのは重要な収穫でした。12月から翌年2月までパレスチナを訪ねたのですが、ブラッドフォードで知り合ったガザ出身の方の家族を紹介してもらい泊めてもらうなど、いきなりパレスチナに行くよりも濃密に現地の方たちと交流することができました。

この写真は今虐殺が続いているガザ地区の一番南の町のラファという街を訪ねた時のものです。この子らのお父さんがブラッドフォードに留学中で、お母さんと子供たちが家を守っている状態だったのですが、真ん中の人は近所のお兄さんで、日本からの来客に挨拶をしにきたということで、わざわざ綺麗な格好をしてこの家に来てくれたときの写真です。

中東に一度でも行かれたことのある人は、ほぼ例外なくイスラム世界のホスピタリティについて強い印象を持ちます。そのことは、私自身も身に沁みて感じたのです。



ガザ地区ラファにて (2000年12月、筆者撮影)

が、ただ当時の私の受け止め方は、ガザ地区はパレスチナの中でも一番南の端で、経済開発の進んでいない田舎だから人と人との垣根が低いのだろうというようなものでした。

しかし、今から考えてみると、ガザ地区は、現在も200万人以上の方たちが戦時下で生活されていますが、はるか昔からパレスチナの中で1位2位の人口規模を誇る港町として栄えてきた場所です。日本が石器時代だったときに既にガザでは都市文明が栄えていたのであり、その基盤には、グローバルな東西交易がありました。私がガザの人々から大変な歓待を受けたというのは、ガザが田舎だからということではなく、むしろ商業を中核とした文明が何千年間栄えてきた地域の文化の蓄積に触れたということなのだと思います。

私がガザを訪ねたのはちょうど断食月(ラマダーン)の時でした。ラマダーンというと禁欲的なイメージを持つかもしれませんが、それはかなり違って、確かに昼間、陽が登っている時はみんな我慢して食べませんが、日が沈むと皆一斉に食べ出します。ラマダーンの時の日没後の食事では、地域で家族や親族が親しく交流する祝祭的な時間なのです。私が行った時はインティファダということでお祭り気分というのはほとんどなかったのですが、それでも最大限料理を用意してもらってました。

もう一つ、日本で暮らしている感覚とすごく違うなと思ったことがあるのですが、それは、人々の見た目、風貌がとてもバラエティに富んでいることです。もち

ろん、いかにもアラブ風の顔立ちの方も多くいますが、中には、アフリカの方かと思われるような人からヨーロッパ人のような顔立ちの方、日本人と区別がつかないような人まで、いろいろな雰囲気の人たちが混在しています。けど誰もそれは気にしない。皆同じ仲間だという意識なのです。ですから外国人の私がそこにおいても、もちろん最初はゲストとして歓迎してくれますが、少し時間が経てば、まるで前からそこに住んでいる人のような感じで付き合ってくれます。この地域に蓄積されている文明の基盤として、人の移動を重視する社会の中で育まれてきたホスピタリティや多様性を尊重する文化というのがあるのだと思います。

下の地図は、左側が紀元前のペルシャ帝国で真ん中がローマ帝国、右側が8世紀のイスラーム帝国です。イスラームというとヨーロッパと対立するものというイメージで捉えている方が多いのではないかと思います。それは大分バイアスが入ったものの見方になります。イスラーム世界というのはアジア大陸で生まれた文明と、地中海世界を中心に栄えてきたローマ帝国に代表される文明という、東西に広がる文明圏を統合する形で生まれた世界なのです。

例えばギリシャと言うと大抵の人は、ヨーロッパ文明の1つの出発点というように思うかもしれませんが、ギリシャ文明を直接引き継いだのはイスラーム世界です。イスラーム世界が、アジアの文明とともに、ギリシャ文明やローマの文明を引き継いでそこで発展させた。それをヨーロッパ世界はルネサンスぐらいの時代になって数世紀ぶりに再発見するわけです。アラビア語で伝えられてきたいろいろな知識、学問をラテン語に翻訳して、イスラーム世界の大学で教科書として使用されていたものを数百年遅れでヨーロッパの大学で教科書として使い出します。イブン・スィーナーなど有名なムスリム知識人の哲学書や医学書がヨーロッパの学問の土台の部分に実はあるのです。

ですから本来的にはヨーロッパとイスラームというような二分法は現実を反映していないのですが、ヨーロッパ人のアイデンティティというものはイスラーム文明からの恩恵を否定するところから出発していて、これはちょうど日本における中華文明の位置づけとも似ているのです。日本の文明は中国の文明とは切っても切り離せない関係にあるわけですが、では日本の文明って何ですかと聞かれると、一生懸命中国とは違うとい



アケメネス朝ペルシア
(前500年頃)



ローマ帝国
(116年)



ウマイヤ朝
(750年)

アジアの文明と地中海文明を統合したイスラーム帝国 (wikipediaの画像より筆者作成)

うことを言い出さないと始まらないわけです。これは板垣雄三さんというイスラーム研究者の方がずっと言われていることです。

日本やヨーロッパは長い封建時代というのを経ていて、それは土地と人を一体のものとしてできるだけ移動させない支配形態を長く経てきたという点で共通していますが、イスラム世界を中心としたアジアの西方では様

相が異なります。そこでは、気候や地形なども関係しますが、いろいろなアイデンティティを持った人たちが活発に移動し、交流し、その多様性・流動性を基盤とした文明が築かれてきました。そのような文明発展の在り方が実は現代の世界、今私たちが暮らしている世界のグローバル化の土台の部分にあるということ強調しておきたいと思います。

3. インティファダとは何か？

私が初めて訪ねたときのガザの話に戻りたいと思います。歓待されたという話はしましたが、インティファダの話はまだしていませんでしたので、それに関するエピソードを紹介します。先ほど紹介したラファはガザ地区最南端に位置しますが、その北側にあるハンユニスという町を訪ねた時の経験です。他に何人か日本人の友人も一緒にいたのですが、そこで、たまたま通りすぎた大学生が声をかけてきて、自分の従弟が2週間ほど前にイスラエル兵に殺されてしまったので、是非遺族の話聞いてほしいと訴えられました。それで、そのまま、その少年の遺族の家を案内され、そこで話を聞いた時の様子がこの写真です。

ここで言いたいのはインティファダとは何かということです。道で出会った大学生というのはごく普通の学生です。何か組織に関わっているとか、特別に意識が高いということではない普通の人たちが、この状況を変えるために何か行動しなければいけないという思いに駆られていて、そういう衝動がコミュニティ全体に溢れているのです。

ガザの人々は、国際情勢や自分たちの歴史ということに関して本当によく分かっています。また、日本と違い、家族で海外にいる人がいないというパレスチナ人はほとんどいません。自分の家族、親戚、友人が世界中に散らばっていて、その人たちとまめに連絡を取り合っています。また、衛星放送やインターネットを通じて国際情勢に常にアンテナを張っています。自分たちの生活に直結する問題だからです。ついでに言うとガザの識字率は2022年のデータで98%で、世界的に見てもトップレベルなのです。

です。自分たちが置かれている状況を変えるためには、国際社会のあり方を変えなければならないということを皆よく分かっています。だから普通の学生であっても、外国人を見かけたときに、どうしてもこの人たちにガザの状況を伝えなければならないと、当然のように思うわけです。私は当時、日本の戦争責任の問題に市民運動で関わっていたこともあり、日本のかつての植民地の状況が、目の前に映し出されたような感覚を覚えたのを記憶しています。

このハンユニスの少年が殺される数日前、彼のクラス

メイトもイスラエル兵に殺されていました。パレスチナでこういう状況で葬式が行われると、遺体を墓地に運ぶ行列が大きな抗議デモになります。少年はクラスメイトの葬送デモに参加した後にイスラエル軍の検問所に向かって投石をしてそこで胸を撃たれたということでした。彼はそれまでもデモで撃たれ負傷したことがあり、父親は勉強して大人になった時にパレスチナのためにできることはたくさんあるのだから、今はデモに行くなど論じていたけれども、理解してくれなかったということでした。パレスチナのコミュニティに溢れている抵抗の空気を、損得計算することなく、もっとも真っ直ぐに受け止めているのが、子どもたちなのです。

ここでもう一つ言っておきたいのはこのハンユニスを訪ねた時、大勢の人が殺されているということも大きな衝撃ではあったのですが、それとは別に、強く印象に残っていることがあります。それは、私たちが少年の遺族に引き合わせてくれた大学生のムハンマド君が、1年後にガザを再訪したときには大学を辞めてしまっていたということです。彼が通っていた大学はガザ北部のガザ市にあって、南部のハンユニスからガザを縦断するかたちで通学していました。ところが当時ガザ地区には、イスラエルの入植地があちこちにありました。入植者は海沿いの比較的地下水が豊かな場所を占拠していて、入植者専用の道路を通じて不自由なくイスラエルとの間を行き来できます。結果としてパレスチナ人が使っている南北の幹線道路を入植者専用道路が横切るかたちになり、その交差する箇所に軍事検問所が作られていました。入植者の移動を確保するためにパレスチナ人の移動が阻害されているわけです。ムハンマド君は大学に通う途中の検問所で、日によって何時間待たされるかも分からず、全然授業に出られてないという話を最初出会ったときもしていたのですが、結局大学を辞めてハンユニスにある看護士養成学校に不承不承通っていました。

もう20年以上前の話ですが、このようなことはパレスチナの誰もが経験していることです。パレスチナの情勢というのは大勢の人が殺されないとなかなかニュースにならないのですが、本質的な問題は実は人が殺されているということではありません。人々の自由が不当に奪われているということがより本質的な問題であって、数

百万人の人々が何十年にもわたり、何世代にもわたって、基本的な移動の自由が奪われ、それはとりもなおさず、教育の権利、労働の権利、医療・保健の権利、あらゆる面において人間として当然の権利が奪われているということです。それが何世代にも渡って続いているのです。だけどそれはニュースにならないのです。ある青年

が大学を辞めざるを得なかったからといってもニュースにはなりません。少しでも想像していただきたいのですが、何百万人の集団、特に若い人々が将来の人生の計画さえ何も立てられないという状況に留めおかれているのです。そういう中で抵抗運動が起こらないはずがないのです。

4. ユダヤ人差別とイスラーム嫌悪

なぜそういう状況が生じているかという問題に立ち返ってみたいと思います。パレスチナ問題と言うと、イスラエル対パレスチナというように、二つの敵対勢力が争っているイメージで考えている方が多いのではないかと思います。それは問題の一部を、ごく限られた角度から観察したイメージに過ぎません。

より総体的にこの状況を理解する上で、考えなければならないのはヨーロッパ・キリスト教世界における歴史的なユダヤ人差別とイスラーム嫌悪の問題です。キリスト教を受け入れた4世紀以降のヨーロッパの歴史の中で続いてきたユダヤ人に対する差別意識と7世紀以降のイスラームに対する嫌悪意識がパレスチナ問題の根底にあるということを押さえておく必要があります。ユダヤ人対イスラームという二項対立的な見方ではなく、ヨーロッパのキリスト教世界で迫害されていたユダヤ人をパレスチナに入植させたことによって生じた問題という重層構造を認識することが重要です。

イスラエルが今ガザで用いている武器の大半はアメリカやヨーロッパが供給しています。これはたまたま現在の国際政治の文脈でそうなっているという話ではありません。そもそもイスラエルという国家が、ユダヤ人問題をイスラーム世界に対する植民政策の一環として利用するという、欧米キリスト教世界の都合で作り出されたのです。

欧米キリスト教世界におけるパレスチナへのユダヤ人移送論をジェンタイル・シオニズム、すなわち非ユダヤ人のシオニズムと言います。もちろんシオニズムを主体的に担っているユダヤ人は確かに存在し、彼らがイスラエル国家を運営してきたわけですが、それを背後で支えるジェンタイル・シオニズムの存在がなければイスラエルという国は存続し得ない構造になっています。

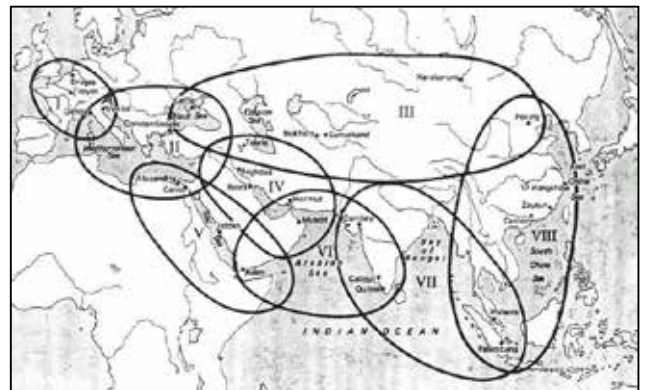
もう一つ、シオニズムに反対するユダヤ人の存在も重要です。かつても現在も、本当にたくさんのユダヤ人と呼ばれる人たちが、イスラエルのやっていること、あるいはイスラエル建国そのものに対して、ユダヤ教の教義にもとづくかたちで、あるいはユダヤ人の歴史的・文化的伝統を尊重する立場から強く反対しています。ですので、パレスチナ問題をユダヤ人対パレスチナ人という構図で捉えるのは間違いなのです。そのような認識自体が、解決されるべきパレスチナ問題の決定的な構成要素だといえます。

下の地図は、イスラーム文明全盛期のアジア・アフリカ大陸を中心とした交易ネットワークを示しています。日本とヨーロッパは、そういう交易ネットワークの一番端っこにありました。

当時のヨーロッパとイスラームとの経済関係を示す、有名な分かりやすい話としては、中世ヨーロッパにおいて胡椒が大変高額で売買されていたという話があります。生産地のマレーシアとかインドネシアでは高級品でも何でもないわけですが、ヨーロッパまで運んでいく間にイスラーム商人なりユダヤ商人なりがリベートを取ることで高級品になっているわけです。ですからヨーロッパがある時期から、航海技術を発達させて、アメリカ大陸に到達したり、希望岬経由でインドに向かったのは、イスラーム世界のグローバルネットワークを回避してアジアの富にアクセスするための独自の交易路を作ろうとする必死の努力の一環だったわけです。

このイスラームに対する長い対抗の歴史のなかで、非常に象徴的なものとして十字軍が位置づけられます。キリスト教の始まった場所であるパレスチナが今はイスラーム教徒によって占領されている。それをキリスト教世界に取り返さなければならないという観念が、非常にシンボリックな、時には終末的な意味を持ってきた歴史があります。希望岬経由の航路やアメリカ大陸を通じた西回り航路が確立したことは、アジア大陸のシルクロードや海の道に支えられていたイスラーム世界の衰退を促し、ヨーロッパが軍事的、経済的に追い抜いていくプロセスを決定づけました。

このスペイン・ポルトガルが先陣を切るかたちで始まったヨーロッパの対外進出競争とそれに伴うイスラーム



13世紀の交易ネットワーク 出典：Janet Abu-Lugod, *Before European Hegemony: The World System, A.D. 1250-1350* (1989)

ム世界との交渉・対立の激化は、ヨーロッパ・キリスト教世界のあり方を根底から揺さぶり、宗教改革と内戦を引き起こし、そのプロセスにおいて国民国家体制と政教分離原則が確立し、人々のアイデンティティのあり方を規定していくこととなります。

その原型にはキリスト教を国教化し、「帝国のキリスト教」が形成される中でユダヤ教や「異端」を徹底して他者化し排除するというあり方が根底にあります。この排他性は、その後、ヨーロッパで成立する国境で区切られた国民国家体制に引き継がれます。日本に住む私たちもついそのような世界観を普遍的なものとして受け入れがちですが、イスラームの統治は宗教コミュニティの非領域的な自治を基本としており、ヨーロッパ的統治理念

とは大きく異なります。このイスラーム的統治理念に対し、ヨーロッパの国民国家体制が、軍事的、経済的に優位になっていったとき、典型的な帝国主義支配の方法として、民族別、宗教別に無理やり国境で区切って分断支配していくこととなります。それは単に戦略というだけでなく、ヨーロッパ基準の統治理念をイスラーム世界に対して強引に押し付けたという側面があります。イスラーム世界で、いろいろな宗教や民族の人たちが国境とかそういう地理的なボーダーで仕切られることなく生活している状況に対して、ユダヤ人はユダヤ人の国、クリスチャンはクリスチャンの国に住むのが当然というヨーロッパ的な発想で分断をしていく。その一番顕著なケースがパレスチナであるわけです。

5. パレスチナ問題の展開

第1次世界大戦の戦後処理の結果、イギリスは国際連盟の委任を受けるかたちでパレスチナを植民地支配することとなります。そして、1917年のバルフォア宣言で示した方針に従い、シオニズム運動との協力の下でユダヤ人移民を進めていきます。当時、パレスチナに移民してそこで自分たちの国を作るといったような発想をしていたユダヤ人は、政治的シオニストと呼ばれる活動家に過ぎませんでした。何世紀にもわたりヨーロッパに生活の基盤を築いてきた人たちが突然パレスチナに行きたいとは思わないわけで、初期のシオニズム運動は、パレスチナ住民の反対よりも、むしろユダヤ人の反対を受け、なかなか思うように進みませんでした。

それが本格的に動き出すのは1930年代、ナチスドイツによるユダヤ人迫害が本格化することによってでした。今までパレスチナに行くなんて思いもしなかった人たちが、そのような選択肢を考えざるを得なくなったのです。とはいえ、多くの人々はパレスチナではなく、経済的チャンスの大きい米国に行こうとしました。ところがその米国も1920年代以降、ユダヤ人移民を制限する政策を取っていきます。そういう中で本当に行く場所がなくなっていきます。

1933年、ドイツでヒトラーが首相となり反ユダヤ主義的政策が次々と打ち出されると、ドイツのシオニズム運動はナチスと協定を結び、国際的なボイコットキャンペーンにさらされていたドイツ製品の輸出に協力することと引き換えにパレスチナ移民への協力を取り付けます。こうして、ナチスの協力の下で中流階級以上のユダヤ人移民がパレスチナに引き込まれていく状況が生まれます。この移民の波によってパレスチナにおけるシオニストの土地買収が加速し、1936年にはパレスチナで最初のインティファダとも言われる大衆的な抵抗運動が組織されます。このようにナチスのユダヤ人迫害とパレスチナ問題との間には明確な因果関係があります。

イギリスは1930年代のパレスチナ人の大規模な民衆

蜂起に対し、シオニズム運動の協力を得つつ、軍事力で潰していくわけですが、結局第二次世界大戦後、経済的余裕を失い、パレスチナ問題を国連に丸投げします。

その結果できたのが1947年のパレスチナ分割決議でした。地図の薄い灰色の部分がユダヤ国家、濃い灰色の部分がアラブ国家とされました。当時ユダヤ人の人口は全体の三分の一ぐらいで、所有していた土地の割合は7%でした。この複雑な国境線は、ユダヤ人国家とされている部分の土地をできるだけ広く取り、しかもその中の人口はユダヤ人が最低でも過半数を占められるように策した結果です。したがって、ユダヤ国家とされた部分の人口の半分近くは先住パレスチナ人となります。彼らは何世代にもわたり暮らしてきた場所が突然ユダヤ人の国になるという話に対して反発するのは当然です。もっと根本的なことを言えば、宗教別、民族別に居住地を分けるという発想が元々ないので、なぜユダヤ教徒／ユダヤ人だけ別扱いするのかという当然の疑問もあります。

ところがシオニズム運動の側は、ヨーロッパの国民国家体制のフレームがベースにあります。フランス人にはフランス、イギリス人にはイギリス、ドイツ人にはドイツがあるように、ユダヤ人にはユダヤ人の国が必要という発想です。ドイツでユダヤ人が迫害されるのはドイツ人じゃないのだから仕方がない、フランスでユダヤ人が迫害されるのはフランス人じゃないのだから仕方がないという考え方を受入れて



国連パレスチナ分割決議案 (1947年)

ユダヤ人の国を作るという発想に至ったわけですから、ユダヤ国家からユダヤ人ではないパレスチナ人が追放されるのは仕方がないというのは論理的な帰結です。

これをパレスチナ人側から見れば、自分たちの追放を必然化するユダヤ国家の設立自体が全くの不条理な話なわけです。ところが、シオニズムの認識フレームを前提とすると、ユダヤ人の国を作ろうとしているのに人口の半分近くがユダヤ人ではないということの方がおかしいという話になります。

結果として何が起きたかという、1948年5月、イギリスの一方的撤退に乗じてイスラエルの建国が宣言され、そのイスラエルとアラブ諸国との間に第一次中東戦争が起きます。その過程でイスラエルは系統的に先住パレスチナ人を追放していきました。結果として500以上のパレスチナ人の村落が破壊され、今イスラエル領とされている地域に暮らしていた住民のおよそ8割が難民化させられました。このようにして、イスラエルは、比較的ユダヤ人の人口割合が高い、国民国家的な現実を作り出すことに成功したわけです。

ところが、少し考えれば分かることですが、新しく作られた「ユダヤ国家」の周囲にはそこから追い出された100万人近くのパレスチナ人が国境沿いに難民として

生活し、故郷への帰還を切望しているわけです。イスラエル独立宣言の翌年、パレスチナ難民は元々暮らしていた町や村に帰還する権利があるという決議が国連総会で採択されています。しかし、イスラエル側からするとパレスチナ人が帰還するということはユダヤ人の人口割合を薄めることになり、今日までこの決議は無視され続けています。

現在、ガザ地区の人口のおよそ8割は、イスラエルが建国されたときに避難してきた難民とその子孫です。昨年10月7日のガザの抵抗勢力によるイスラエルへの攻撃に際し、彼らが越えたのは単なる休戦ラインでした。より正確に言うと現在のガザ地区の国境というのは休戦ラインでさえなく、イスラエルとエジプトが同意した1949年の休戦ラインよりもガザ地区を大幅に狭めるかたちで1950年に両国が暫定的に合意した、法的根拠の曖昧な境界線です。ガザに逃げ込んできた難民の人たちの故郷というのは現イスラエル領の全域に渡りますが、当然、ガザの周辺地域から避難してきた人たちの割合が、多くなります。そのように考えると、昨年10月、イスラエルに越境攻撃した若者たちは、国連決議で認められた自分たちの故郷に帰還する権利を実力で行使したのだと考えることもできます。

6. アパルトヘイト・システム

先ほどガザで出会った青年が大学に通うことができず、大学を辞めてしまったという話をしました。パレスチナ人学生が検問所で止められてなかなか大学に行けないという話は、現在のガザの状況を考えると、些末な話に思われるかもしれませんが、決してそうではありません。これは非常に系統的に計算された人種差別的な支配形態なのです。

ガザ地区と西岸地区は第一次中東戦争後、それぞれエジプトとヨルダンの支配下に置かれますが、1967年の第三次中東戦争以後、イスラエルによって占領され、入植政策を通じた土地収奪が行われるようになります。

ガザの場合、抵抗運動が非常に強かったということもあって、2005年にイスラエルは域内の入植地や軍事施設を完全に引揚げ、それと引き換えにガザ地区の封鎖を強化することで占領支配を維持する方向へ大きく政策を転換しました。それに対し、西岸では、1967年以降、イスラエルの入植政策が現在まで継続しています。入植政策は明確な国際人道法違反です。

この地図の丸や四角のマークがイスラエル入植地です。四角の方はイスラエル政府が承認していない入植地です。地理的に散らばっていますが、それは意図的になされたものです。先ほども言いましたように、入植者は入植地と入植地の間、あるいはイスラエル領と入植地との間を何不自由なく移動することができます。入植地と入植者専用道路の安全を確保するため、あちこちに検問

所が設置され、イスラエル軍が駐留しています。これらのインフラによって、ムハンマド君が大学を辞めざるを得なかったように、パレスチナ人の基本的な権利が徹底的に侵害されています。

オスロ合意が1993年に結ばれたとき、日本も含めた国際社会は何か良いことが起こり、平和に向かって一歩進んだのだと捉えたのですが、イスラエルは、このオスロ合意でパレスチナ国家の独立を認めるとは一言も言っていません。限定的な地域でのパレスチナ人の暫定自治を認めたに過ぎません。結局イスラエル側からすれば、自治政府を通じた間接統治システムを導入したということになります。

このようにして、パレスチナ人の日常生活をイスラエルが徹底的に管理・統制する体制がオスロ合意を通じて強化されました。メディア等で、あたかもガザ地区と



西岸地区のイスラエル入植地

西岸地区全体が暫定自治区であるかのように報道されることがありますが、実際はこの地図の濃い灰色の部分だけが自治区です。薄い灰色部分はC地区と呼ばれ、イスラエル側が完全に占領を継続しています。

決定的なことは、暫定自治がいくつもの飛地に分断されているということです。飛地から飛地に移動するためには途中でイスラエルの軍事検問所を通る必要があります。そこで自分のIDカードを見せます。イスラエルは様々な方法で収集したパレスチナ人の個人情報データベース化しており、「要注意人物」は検問所で通してもらえないというような状況が起きています。かつての南アフリカの白人政権が採用していたアパルトヘイト体制よりも徹底した人種隔離システムがパレスチナにおいて構築されていると言えます。

今でも日本の中では、善意からオスロ合意に戻るべきだという主張をする人がいますが、それは現実から乖離

した話です。オスロ合意はイスラエルの占領・アパルトヘイトを強化したものとして評価せざるを得ません。

エルサレムを含む西岸地区において、1992年で25万人ぐらいだった入植者が今では80万人に迫っています。占拠している土地も倍以上に増えています。ガザ地区については入植地は2005年に撤去されています。ところがその後イスラエルはガザ周辺の封鎖を強化して人の移動、物の出入りこれを徹底的に制限する政策を取っています。食料に関してはカロリー計算をして餓死させないレベルの食料だけの搬入を許すというような状況が2007年から続いています。私が最後にガザに行けたのは2003年のことですが、当時は例えばイスラエルで出稼ぎで働いているという人はたくさんおられました。それでも人々のフラストレーションはものすごい高かったです。この封鎖政策が取られて以降の人々のフラストレーションは本当に想像し切れません。

7. 「帰還大行進」に応答しなかった国際社会

去年の10月7日の攻撃を考える上でどうしても触れておく必要があるのは、2018年にガザの人たちが行った帰還大行進（グレート・マーチ・オブ・リターン）という抗議活動のことです。ガザ地区はフェンスで囲まれていて、フェンスの内側の数百メートルがイスラエル側から一方的に立ち入り禁止区域にされてそこに立ち入るとフェンスの外側にいる狙撃兵によって撃たれるのです。この帰還大行進は、当時のトランプ政権がエルサレムの首都承認宣言を行うなど、政治的にパレスチナ人が逆境に置かれるなか、非暴力行動を通じてこの封鎖政策に対して風穴を開けようとしたものでした。また、帰還大行進の帰還とはパレスチナ難民の故郷への帰還権利のことであり、パレスチナ問題の根本的な解決の必要を掲げたものでもありました。

帰還大行進の具体的な内容は、フェンスの内側の立ち入り禁止区域に向かう大衆的なデモです。少人数で立ち入り禁止区域に入ったら撃ち殺されてしまうけれども、数千人、数万人単位でデモをすればイスラエル軍は全員を撃つことはできないはずだと。犠牲者は出るかもしれないけれども、非暴力でこれを行えば、国際社会を動かせるはずだということで始まりました。イスラエルは、ハマースが人々を煽動して危険なデモをさせているという批判を拡散しましたが、実際は、これは草の根から出てきた動きでした。

ここで、ガザの封鎖について少し話したいと思います。2006年にパレスチナの立法評議会選挙というのがあってハマースが圧勝します。当時、自治政府を統括していたのはパレスチナ解放機構(PLO)の中心勢力だったファタハでした。ハマースがなぜ圧勝できたかと言うと、ハマースはオスロ合意自体が問題なのであってそれは破棄すべきだと主張しており、その主張を多くの人々が支持

したのです。暫定自治という利権と結びついていたファタハにそのような批判はできませんでした。

選挙で民衆が選んだハマース政府に対し、国際社会は援助停止で応じ、なんとかしてファタハを復活させようと目論みました。米国の支援を受けたファタハによるクーデター未遂などを経て、ガザではハマースがファタハの勢力を駆逐し、西岸ではファタハがハマースを追放し政権を独占する分裂状況に至ったのが2007年の7月のことでした。

ガザと西岸の政治的分断に対し、少なくない人々、特に若い人たちは統一戦線を作るべきだと考えました。ところが彼らがガザでハマースとファタハの分断を乗り越えるべきだと主張をするとハマース政府に弾圧され、西岸で同じことを主張すれば、今度はファタハの自治政府から弾圧されるという状況がずっと続いていました。

この政治分裂によるパレスチナの政治力低下がトランプ政権下で顕著になった政治的逆境をもたらした一因だということを人々はよく理解していました。このようなガザの市民社会の高い政治意識を背景として、無党派の若者たちの間から超党派と非暴力を大原則として掲げた帰還大行進のアイデアが生まれ、ハマース政府の承認・協力を取り付けることに成功しました。こうして主要諸党派および無党派市民を含むかたちで極めて短期間に各地で実行委員会が形成されていきました。

この運動はデモの組織だけでなく、地域ごとに医療班、炊事班、文化イベント班など、いろいろなイニシアチブが生まれ、1年以上にわたって継続しました。それまでハマース政権下で女性がデモに参加するというのがなかなか難しい状況が生じていましたが、この帰還大行進では女性の参加率が非常に高かったということが指摘されています。

イスラエルはこの帰還大行進に対し、デモ参加者の下半身を狙撃する方針を出し、大勢の若者が脚の切断を含む深刻な障害を抱えることになりました。また、1年の間に200人以上の人たちが殺されました。

犠牲になった若者の一人にラザーン・ナッジャーさんという当時20歳だった女性があります。彼女は看護班にボランティアで参加しているときに撃ち殺されてしまいました。その直前にニューヨークタイムズのインタビューを受けており、パレスチナに対する抑圧とパレスチナ社会の中の女性に対する抑圧という二重の抑圧に対して、パレスチナの女性は非暴力で立ち向かう力を持っているのだという力強いメッセージを遺されています。

ところがそういう高い理想を掲げ、大きな犠牲を払ったにもかかわらず、結局、運動が目指した封鎖の中止や帰還権の実現などの目標は一切実現することがありませんでした。非暴力の行動によって国際社会を動かすことができるはずだと、武装闘争よりも非暴力の方がより有効に世界を動かすことができるはずだと信じてガザの若者たちが大きな犠牲を払って行動したときに、国際社会がそれに対して全く応えることができなかつたわけです。この現実を突きつけられたガザの人々が、ではどうやって現状打開すればよいのかと考えたとき、残された道は武装闘争しかないのではないかと考えるのは当たり前ではないか、少なくともそのことを批判する権利が一体誰にあるのかと私は聞きたいと思います。

ですから10月7日に起きたことというのは当然起こるべくして起きたのです。「アル・アクサーの洪水」作

戦には、ハマースだけでなく、ガザの抵抗組織のほとんどすべてが参加しています。ところが、イスラエルは常にハマースのことだけを取り上げて批判しています。それは西側世界のイスラーム嫌悪感情へのアピールを計算してのことですが、情けないことに日本のメディア報道の多くもこの誘導に乗ってしまっています。

10月7日の作戦におけるハマースの主導性は否定できないとは思いますが、内部の力学ということをもう少し考える必要があると思います。ハンユニスの12歳か13歳の少年がデモに参加するのを親が一生懸命止めようとしたけれども止められなかったのです。ガザの社会状況というのはそういう状況です。

昨年10月末から11月初旬にかけて、いろいろな政治組織に対して良いと思うか悪いと思うかという2択で印象を答えさせるという世論調査が西岸地区・ガザ地区で行われました。この調査によると、パレスチナの人々は党派を超えて、「アル・アクサーの洪水」作戦に参加した諸勢力に対して圧倒的支持を与えています。

よくパレスチナの一般市民とハマースとは分けて考えなければいけないという話を聞きますが、そんな認識ではガザの現実を理解できません。同様に、ハマースと一般市民は一体だという主張も間違っています。パレスチナ、とりわけガザの一般民衆の政治的な自律性というのは、日本社会とは比べものにならないほど高いのです。内外の政治状況をよく把握した上で今はハマースを支持すべきだとか、今はファハタを支持すべきだというようなことを誰もが自律的に考えています。

8. 米国のユダヤ人世論の変化

ずっとネガティブな話をしているので、いくつかポジティブな話もしておきたいと思います。まず1つは、米国のユダヤ人社会の若手活動家によるパレスチナ連帯運動が今とても活発だということです。ある面で連帯運動を主導していると言ってもいいと思います。各地でユダヤ系の若手のグループが呼びかけて数千人規模で、駅を占拠したり、自由の女神を占拠したりという直接行動を、非常に洗練されたメディア戦略の下で行っています。

米国のユダヤ人社会は急速に変化しつつあります。2021年の世論調査で、イスラエルはアパルトヘイト国家であるかどうかという質問に対し、4人に1人のユダヤ系米国人がアパルトヘイト国家だと答えています。それが40歳以下に限った統計では、4割近くの人たちがアパルトヘイト国家だと答えています。また、10人に1人のユダヤ系米国人がイスラエル国家は存在する権利がないと答えているのに対し、40歳以下の人たちは5人に1人がそのように答えています。

米国に限りませんが、超正統派と呼ばれるグループのかなりの部分はそもそもユダヤ教の教義に従ってイスラエル国家は認めないという立場です。これはずっと一貫

して一定の割合を占め続けています。それに対し、若手で10%から20%に増えた部分というのは、いろいろなデモを主導しているような世俗派や改革派のユダヤ人たちを多く含んでいると思われます。迫害を体験してきたユダヤ人であるからこそパレスチナ人と連帯すべきだと考えている人たちが今急速に若い人たちの中で増えています。ですから、今のところはシオニストの勢力の方がユダヤ人社会の中で優勢ですが、いずれ転換する時が来るだろうと思っています。

特に彼らの中で一番大きな政治課題になっているのはイスラエルに対する米国の軍事援助です。次頁の地図は米国の軍事援助の額に応じて各国の面積を書き換えた世界地図です。米国の軍事援助はほとんどがイスラエルに費やされていることが分かります。ヨルダンやエジプトへの援助もありますが、これは別にアラブ側を支援しているという話ではありません。両国とも、米国の圧力で民衆の意思に反するかたちで和平条約を結んでいます。ですから、この政権が民衆に倒されないようにするための武器を援助しているわけです。

米国の連邦議会で議論されているのは、この対イスラ



米国の軍事援助額（2014年度）に合わせて各国毎の面積を書き換えた世界地図

エル援助を条件付きにして、人権侵害に使われている武器の輸出は止めるべきだということで、この間、民主党左派の議員によって法案が何度か出されています。米国の軍事援助は、イスラエル以外の国に関してはそういう一定の条件や縛りがあるのですが、イスラエルに対しては現状それがありません。イスラエルに対する軍事援助についても、同じように条件付きの援助にすべきだというのが、今、進歩派と言われている民主党議員が出している法案です。

単にイスラエルだけを特別扱いするのをやめると言っているだけの話なのですが、そうであっても、これが

9. BDS 運動と日本の課題

最後に、私がかかわっている BDS 運動のことを少しだけ紹介しておきたいと思います。BDS というのは Boycott, Divestment (資本引き上げ), Sanctions (制裁) 戦略の頭文字を取ったものです。南アフリカでは、この BDS によってアパルトヘイトを廃絶することができたのであるから、同じようにイスラエルに対しても国際的圧力をかけてイスラエルが行っているアパルトヘイトを廃絶させるべきだという趣旨で 2005 年に始まりました。

具体的な成功例としては、日本では 2010 年に無印良品がイスラエル出店を発表したときに反対のキャンペーンをして出店中止させることができました。最近では、伊藤忠の子会社がイスラエルの軍事企業であるエルピット社と昨年 5 月に結んだ協力覚書の破棄を求めるキャンペーンを行い、実際、この 2 月上旬に終了を発表させることができました。こういう場合、諸事情によりなどとして理由を言わないのが普通で、無印良品のときもそうでしたが、伊藤忠は、1 月 26 日に国際司法裁判所がイスラエルに対してジェノサイドを予防するあらゆる措置を取らなければならないという暫定措置命令を出し、日本政府も支持を表明したということを考慮し、この判断をしたと明言しました。

20 年前であれば、そのような主張をした議員は、反ユダヤ主義者だというレッテル貼りがされ、次の選挙では絶対当選できないという状況がありました。しかし、この数年、イスラエル批判をした議員が、2 選、3 選するという状況が生まれています。これは大変希望の持てる変化だと思います。

とはいえ今でも欧米世界では、イスラエルへの批判者に対して反ユダヤ主義だとレッテル貼りをすることが一定の政治的効力を持ち続けています。一つの象徴として、この間、世界中で起きているデモで使われている“From the river to the sea”というスローガンがあります。この後ろに“Palestine will be free”と続きます。ヨルダン川から地中海までパレスチナは解放されるという

意味ですが、これが、反ユダヤ主義だという非難があります。イスラエルを含めての解放ということは、イスラエルを消滅させようとするのであり、それはとりもなおさずユダヤ人虐殺を意味するのだという論理です。

このような飛躍に飛躍を重ねた話が未だに政治的実効力を持っています。イギリスではこのスローガンを唱えた労働党員が党から除名処分を受け、米国のパレスチナ系のラシーダ・タリーブ下院議員は問責決議を受けています。このようにパレスチナ問題の認識をめぐる攻防はありますが、状況は不可逆的に変わりつつあります。

今、私がかかわっている BDS Japan Bulletin というグループがちょうど取り組み始めたキャンペーンとして、ファナック社というロボットメーカーに関するものがあります。ガザの虐殺で中心的な役割を果たしている 155mm 砲弾を製造しているイスラエルや欧米の軍需工場、同社のロボットが多く用いられていることが分かっており、虐殺加担の武器製造ロボットを売るなどというキャンペーンを展開中です。

もう 1 つ、これは武器取引反対ネットワークの杉原さんらが中心になって行っているキャンペーンですが、防衛省がイスラエル製の無人機の購入を検討しているという問題があります。今のままでいくとイスラエル製の攻撃型ドローンを防衛省が購入する可能性が非常に高いということが最近判明し、これを止めるためのキャンペーンが始まっています（本号収録の杉原浩司さんの記事を参照してください）。

他にもイスラエルの入植地で生産されているワインの輸入・販売の中止など、日本で取り組むべき様々な課題があります。BDSJapan で検索すれば、日本語で関連情報が出てきますので、ぜひチェックしていただければと思います。以上、ご清聴ありがとうございました。

《ユース・ムーブメント～核兵器をなくす私たちの取り組み》

運動をどう引き継ぐのか？という議論を、よく耳にします。だからこそ、同世代の仲間たちはすでに、自分たちの問題意識に基づいて多彩な活動をしていること、そしてそれが、加速度的に広がっていることをまずは知ってほしい。そこで、若者の平和活動を中心に紹介する新コーナーを始めることになりました。(コーディネーター・徳田悠希)

第1回・佐藤優さん (被爆者と若い世代をつなぐ集い)

「私たちの未来のためにと、つらい経験を必死に
伝え続けてくれる人たちが、たくさんいる」

私は2020年4月から4年間、広島で学生生活を送った。幼いころから曾祖母の戦争体験をきいてきたことから、戦争によってもたらされる苦しみや被害に、ずっと関心があった。しかし、広島・長崎の原爆投下や核兵器に関心を持ったのは、高校生になってからである。高校2年次に平岡敬著『希望のヒロシマ—市長はうったえる』(1996年、岩波書店)をはじめとした、原爆に関する本を読んだことをきっかけとして、広島の大学に進学することを決めた。

広島市立大学へ進学したのち、広島平和記念資料館での遺品資料整理に携わったり、たくさんの被爆者と出会ったことで、被爆者の数だけ苦しみがあるということを知られた。いくら原爆について勉強しても、お話を聞いても、完全には原爆がもたらした被害を理解することなどできない。けれど、少しでも深く想像できるよう、これからも学び続けていきたいという強い思いがある。

たくさんの大切な出会いを経験したが、切明千枝子さんとの出会いは特に、私の学生生活、そして今に影響を与えた。2021年の秋に出会ってから、何度もお家にお邪魔し、お話をうかがってきた。切明さんは、「悲しい記憶は、私の武器でもある短歌にぶつけてきたの」と、私に語ったことがある。このひとことがとても印象に残っていて、ぜひ、切明さんが詠んできた短歌を読みたいと思った。ご本人は大変恥ずかしがられて、なかなか見せてくださることはなかったが、3か月の交渉の末、見せていただくことができた。短歌には触れたことがなかった私だが、切明さんの記憶と、そこに込められた想いや願いが読み手に伝わってくるような、大きなちからを感じた。そこで、歌集をつくろうと思い至り、今年の8月6日にあわせて出版することを決めた。短歌は、限られた文字数に、想いを込める。記憶を残すためのひとつの手段として、切明さんはひとつひとつの歌を書きこしてきた。1500首以上の短歌があったが、今回はそのなかの500首を選び、編んだ。どの歌の後ろにも何枚もの物語があり、そこには読者がその物語、すなわち切明さんの記憶や想いを想像する余白がある。これからたくさんの人の手に渡っていくことを、心から願っている。

また、昨年11月から、「被爆者と若い世代をつなぐ集い」と題して、被爆者のお話を若い世代を中心として聞くオンラインイベントを月に一回開催している。被爆体験を聞いた後は、被爆者から投げかけていただいた「問い」をもとに、ディスカッションを企画している。ディスカッションの対象は35歳未満にしているが、それ以上の世代の方も見学参加できるようにしている。このような企画を考えたいきっかけは、私の友人から、「核問題は年配の方がやっているイメージで、入りにくい」「大体発言するのは年長者で委縮してしまう」といった声が聞かれたことから、若い世代が中心となれるイベントをつくりたいと思ったことにある。しかし、同世代の参加者を集めることは難しく、課題もたくさんある。それでも、この企画で被爆者とはじめて出会ったという人や、日本の被爆者の話を聞くために海外から参加してくれる人、同世代とつながりたくて参加してくれる人など、多様な目的や関心を持った人が集まっていることを考えると、課題は多々あるが、これからも発展させながら続けていきたいと思う。

「私の友人や親戚、大切な人たちのように、戦争なんかで、核兵器なんかで、死んではいけないからね」と、切明さんはいつも伝えてくれる。私たちの未来のためにと、つらい経験を必死に伝え続けてくれる人たちが、私の周りにはたくさんいる。その方たちの思いを、これからたくさんの人とともに受けとっていけるよう、そしてよい社会をつくっていけるよう、力を尽くしたい。



切明千枝子さんのご自宅にて

[特別寄稿] イスラエル製攻撃型ドローンの輸入という 虐殺加担を止めるために

杉原浩司 武器取引反対ネットワーク (NAJAT) 代表

2月20日の市民との交渉で、防衛省の役人は、淡々と「イスラエル」という言葉を繰り返した。日本が輸入する無人攻撃機、すなわち殺人ドローンの実証試験の候補機7機のうち、5機までがイスラエル製であることが判明した。言うまでもなく、イスラエルの武器は、パレスチナ人を実験台にして、その命と引き替えに開発されたものだ。しかも、候補機を選んだ1月下旬は、まさしくイスラエル軍が、殺人ドローンを使いながら、2万5千人を超えるガザの人々を虐殺していた時期だ。

防衛省の選択は、国際社会に、日本はイスラエルによるジェノサイドと民族浄化を容認するというメッセージを送るものだ。そして、イスラエルの武器によって、黒こげにされ、肉片に変わり、ガレキに押しつぶされ、むごたらしく虐殺され続けているガザや西岸の人々に、日本はイスラエルの味方なのだと示すことに他ならない。

イスラエルの戦争犯罪企業に支払われるのは、私たちの税金だ。既に計上されている実証試験の全体経費99億円のうち、多くがイスラエル企業に流れている。つまり、私たち主権者、納税者は自動的に共犯の鎖につながれ、その手は既に血にまみれていることになる。

壊れているのは防衛省だけではない。輸入代理店となって利権をあさる川崎重工、住商エアロシステム、日本エアークラフトサプライ、海外物産もまた、企業として終わっている。

このあり得ない虐殺加担の動きに対して、3月11日、アーティストら市民有志が、川崎重工がオフィシャルパートナーを務める国立西洋美術館でのメディア向け内覧会で抗議行動を展開し、川崎重工に輸入中止を、西洋美術館には川崎重工への働きかけを求めた。3月15日には、輸入代理店4社への「殺して儲ける会社ツアー

デモ」が行われ、4月16日と5月31日には防衛省前で抗議行動が行われた。大阪発と東京発のネット署名も1次提出が行われ、継続されている。

NAJATが主催した6月21日の防衛省交渉では、3月にスペイン製と豪州製の2機種が小型攻撃ドローンの候補機に追加され、小型機ではイスラエル製の割合が5分の4から7分の4へと減少したことが判明した(公告は2月5日)。分母を増やしフリーハンドを確保しておこうとの思惑がうかがわれる。

また、多用途・攻撃ドローンの輸入代理店の一つである川崎重工の橋本康彦社長は、6月26日の株主総会において、「イスラエルの無人機(の輸入)は南海トラフ巨大地震が発生した場合の仕組みに活かすため、戦争に使用する目的ではない」(6月27日、神戸新聞)と驚きの回答をした。防衛省はドローンの用途について、「空中から目標を捜索・識別して迅速に目標に対処することを想定」と述べており、自然災害時の活用は想定していない。「いったいどちらが正しいのか」とのNAJATによる追加質問に、防衛省は「お答えする立場にない」と逃げた。運用する防衛省が答えずして誰が答えられるというのか。これは、口裏合わせが不可能であることを示しており、橋本社長の答弁が虚偽である可能性が高まった。導入を狙う側は明らかに動揺しており、国会議員も動かしながら、働きかけを強める必要がある。

輸入代理店については、当面は川崎重工と住商エアロシステムを重点的に追及していく。伊藤忠商事とエルビット・システムズとの協力覚書を終わらせる際に力を発揮したBDS(ボイコット、投資引き揚げ、制裁)に踏み込み、前者はKawasakiのバイクの不買を、後者は、親会社の住友商事系の企業(スーパーの「サミット」やドラッグストアの「トモズ」など)の不買を呼びかけていこうと準備している。30,000筆超の1次提出を行ったネット署名を8月末で2次集約し、再度防衛省と4社に提出する。期限までに撤退しない場合、本格的な不買運動につなげていく。

防衛省は2024年度中に実証試験の報告書を集約し、2025年度初頭にも本格導入を決定しようとしているが、それまで待つ余裕はない。一刻も早く、イスラエル製殺人ドローンの導入をやめさせ、日本政府に実効性あるイスラエル制裁(経済連携協定共同研究の中止や武器・技術に関する秘密情報保護の覚書の破棄など)を行わせるステージへと進みたい。



6月29日、新宿駅東南口でのドローン輸入中止アクションで訴える平山貴盛さん(ジェノサイドに抗する防衛大学卒業生の会)。

日本平和学会で初の報告 「核戦争を防ぐ市民の非暴力平和運動」

渡辺洋介 (ピースデポ研究員)

2024年6月1日、日本平和学会春季研究大会の非暴力分科会で「核戦争を防ぐ市民の非暴力平和運動—北東アジア非核兵器地帯構想とノー・ファースト・ユース・グローバル」と題する報告を行なった。報告では、核戦争の予防と核軍縮をめざす国境を越えた市民運動として、(1)北東アジア非核兵器地帯の設立をめざす動き、(2)核兵器の先行不使用宣言の呼びかけ、(3)「核の使用と脅しの禁止」国際法化キャンペーンを紹介した。以下では、紙幅の関係により、報告のうちの(1)を紹介する。

はじめに、北東アジア非核兵器地帯構想とは何か、3種類の構想を説明し、つづいて同構想の歴史的展開を紹介した。1990年代、冷戦の終結に伴い、米国が戦術核の撤去を宣言(1991年9月)、その後、在韓米軍基地からの核兵器撤去が確認された。さらに同年12月には「朝鮮半島非核化共同宣言」が南北朝鮮の間で署名された。こうした中で、朝鮮半島の非核化をどう確固としたものにするかが喫緊の課題となり、学界や市民社会においても北東アジア非核兵器地帯構想が提起され始めた。

1990年代、オーストラリア国立大学のアンドリュー・マック教授の案(1992年)、ジョージア工科大学のジョン・エンディコット教授らの案(1995年)、ピースデポの梅林宏道氏の3+3構想(1996年)が提起され、それがモートン・ハルペリン元米国大統領特別補佐官による包括的提案(2011年)につながった。この案は、朝鮮半島の非核化を実現するための包括的提案、すなわち、朝鮮戦争の終結、対北朝鮮制裁の終了、安全保障に関する常設協議体の創設といった包括的提案の一部として北東アジア非核兵器地帯構想を位置づける案である。

さいごに、北東アジア非核兵器地帯設立に向けた新たな動きとして、世界連邦運動・グローバル政策研究所共同代表の犬塚直史(いぬづかただし)氏の取り組みを紹介した。2021年、犬塚氏が中心となり北東アジア非核兵器地帯の実現を同運動の正式プログラムとし、同年7月7日、それを推進する市民団体「北東アジア非核兵器地帯設立をめざす3+3国際市

民連合(C3+3)」を創設した。ここで採用された「北東アジア非核兵器地帯」の中身は、梅林氏が1996年に提唱した3+3構想、すなわち、韓国、北朝鮮、日本を非核兵器地帯とし、米国、中国、ロシアは非核兵器地帯への核兵器の使用と使用の威嚇をしないと条約で約束する案を基礎としている。長期的な目標はもちろん同地帯の創設であるが、当面の目標を「日本あるいは韓国政府、またはその両政府が非核兵器地帯の創設に向けて取り組む意思を正式に表明すること」とした。その方針に基づいて、犬塚氏は日韓両国の国会議員に働きかけを行った。その結果、2022年8月8日、日本側から5名、韓国側から4名の国会議員が長崎に集まり、「北東アジア非核兵器地帯3+3設立をめざす国際議員連盟」(P3+3)を発足させた。同議員連盟は2023年5月に韓国のソウルで、9月に米首都ワシントンで会合を持った。2024年には中国で会合を持つ予定である。

報告の後、質疑応答となった。その中で、役重善洋ピースデポ研究員の問題提起が非常に印象的であった。筆者の報告で国際社会の二重基準に言及があったが、例えば、北朝鮮やイランの核問題について考える時、国際社会の構造に組み込まれている二重基準を意識したうえで議論を展開すべきとの指摘であった。核不拡散条約は、米ロ英仏中の5か国の核保有を合法化し、他の締約国の核保有を非合法化するという二重基準に基づいてできている。役重氏の指摘は非常に的を得ており、今後、核軍縮の問題を議論する際に常に意識すべき観点だと改めて認識させられた。



トピックス

2023年の世界の軍事費、前年比7%増の2兆4400億ドル

2024年4月22日、ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)は、2023年の世界の軍事支出が前年比6.8%増の2兆4430億ドル(1ドル158円とすると約386兆円)となり、過去最高額を更新したと発表した。世界の軍事費は、2015年から連続で拡大し続けている。トップの米国は9160億ドルで前年比2.3%増だが、全体の37%を占める。第2位が中国で前年比6.0%増の2960億ドルである。これは28年連続の増加で、世界全体の12%を占め、この2か国の合計だけで世界の49%となる。昨年は2か国合計が52%だったので、世界に占める2か国の比率はやや減少した。

2023年の世界規模の軍事費増の背景には継続するロシアのウクライナ侵攻とイスラエルのガザへの一方的攻撃とがあり、特にロシアとウクライナの軍事費の拡大が著しい。ロシアは、前年比24%増の1090億ドルで、昨年と同様第3位になったままである。ウクライナは、前年比51%増の648億ドルで、前年の世界第11位か

ら第8位となった。しかも、米国を中心に少なくとも350億ドルの軍事援助を受けており、これを合わせるとロシアの軍事費の約91%に達したとされる。イスラエルは、2023年10月のイスラム組織ハマスの越境攻撃に端を発したパレスチナ自治区ガザへの大規模な攻撃が支出増をもたらした。24%増の275億ドルとなった。

英国、ドイツなどその他の諸国も緊張の高まりに伴い相次いで軍事費を引き上げた。日本も同様に、前年比11%増の502億ドルと大幅に増えたが、前年の世界第9位から第10位となった。韓国は前年比1.1%増の479億ドルで第11位である。

国際的な緊張の高まりや、安全保障環境の悪化が背景にあるとはいえ、世界が軍拡競争にのめり込むことは食い止めねばならない。平和憲法を有する日本に求められるのは、軍拡競争に参加することではない。安全保障環境を改善するための外交政策を示すことで、軍拡の流れを断つことであろう。(湯浅)

RECNA、世界の核弾頭総数を発表。現役核弾頭は増加傾向。

2024年6月5日、長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)は、世界に存在する核弾頭の総数とその内訳を発表した。総数は約1万2120発で、1年前と比較すると約390発減少した。中国が約90発、北朝鮮が約10発、インドが約5発の核弾頭を増やした一方で、ロシアが約310発、米国が約200発減らしたためである。

核弾頭の総数は減少したものの、ロシアが減らした310発のうちの200発および米国が減らした200発のすべてが、もともと廃棄が予定されていた「退役・解体待ち」の核弾頭と見られる。一方で「退役・解体待ち」以外の核弾頭、すなわち、配備されていていつでも使えるか、配備に備えて貯蔵されている「現役核弾頭数」を見ると、2018年を境にそれまで減少傾向にあった総数が増加に転じ、近年は核軍拡が世界の大きな流れになりつつある。2018年に約9250発であった現役核弾頭の総数は、2024年には約9580発に達した。6年間で約330

発の増加である。その内訳をみると、中国が約260発、インドが約45発、ロシアと北朝鮮がそれぞれ約35発、パキスタンが約30発、英国とイスラエルがそれぞれ約10発増加させた。一方、この6年間で米国は現役核弾頭を約90発減少させた。

中でも中国の急速な核軍拡が際立つ。中国は6年間で核弾頭数を倍増させ、2024年6月現在、約500発を保有しているものと見られる。この背景には、2020年頃から台湾問題などをめぐって米中対立が激化するとともに、中印国境の武力衝突などをめぐり中印関係もぎくしゃくしていることがある。米国は、中国の約7.4倍にあたる3708発の現役核弾頭を保有している。加えて、インドは核弾頭の数を増やしている。こうした安全保障環境が中国を急速な核軍拡に駆り立てているのだろう。(渡辺)

バリカタン演習から日比円滑化協定の締結へ

4月11日の日米比首脳会談は、「日米比三か国間及びその他のパートナーとの間の海軍種間の共同訓練・演習を通じた協力や、フィリピンの国防近代化の優先事項に対する米国及び日本の支援を連携させる」と明記した「共同ビジョン」を発表した。

4月22日からフィリピンで始まった大規模軍事演習「バリカタン24」には約1万7000人の兵士が参加した。米軍1万1000人、フィリピン軍5000人、フランス軍とオーストラリア軍は小規模な部隊を派遣し、韓国、ベトナム、インドネシア、そして航空自衛隊もオブザーバー参加した。

演習に先立つ4月15日、米陸軍第1マルチドメイン・タスクフォース(宇宙、サイバー、電磁波作戦能力をもった多領域部隊)が、トマホーク巡航ミサイルと対艦・対空ミサイルSM-6を地上から発射する「タイフォンミサイルシステム」を戦略輸送機でルソン島に搬入した。射程距離1600kmの同システムは演習終了後もフィリピンに配備されたままである。

米海軍は西海岸のサンディエゴ基地から、ドック型輸送揚陸艦を2隻、米海兵隊はハワイから第3海兵沿岸

連隊、空軍はF35ステルス戦闘機とF16戦闘機、戦闘ヘリを派遣した。

訓練内容は極めて実戦的、攻撃的である。高機動ロケット砲システム・ハイマースを米軍のC-130輸送機と揚陸艦のホバークラフト艇で搬入する「急速浸透訓練」。敵対勢力に占拠された島を奪還する「反撃上陸演習」、沖合に浮かべた艦艇を実際にミサイルで攻撃する「撃沈演習」も行われた。

「共同ビジョン」には、「いかなる危機や偶発的事態にも備え、その対応にシームレスかつ迅速に協力できるよう、バリカタン2025を含む三か国又は多国間の活動に統合され得る、日比米の人道支援・災害対応訓練を立ち上げる」と明記されている。

7月8日には、こうした演習を支える「日比円滑化協定」(相互アクセス協定)が締結された。オーストラリア、イギリスとの協定とほぼ同じ内容で全体29条と付属書から構成される。これにより、自衛隊のフィリピン入国は容易になり、大規模な部隊を長期間派遣することも可能になった。(木元)

リムパック2024へのイスラエル参加に対し抗議の声が広がる

6月27日、米海軍太平洋艦隊が主催する「環太平洋合同演習」(リムパック)がハワイ沖で始まった。8月1日まで継続して実施される予定である。1971年に米・カナダ・オーストラリアの間の軍事演習として始まったリムパックは、ほぼ隔年毎に開催され、自衛隊は1980年より毎年参加している。現在では世界最大の合同軍事演習として知られ、第29回となる今年は過去最多の29か国が参加する。参加人員は2万5000人以上、水上艦艇40隻、潜水艦3隻、航空機150機以上が参加するという。オバマ政権期に参加したことのある中国は招待されていない。公式には特定国との戦闘を想定した演習ではないとされているが、中国が事実上の仮想敵国となっていることは否めない。

そして今回の演習には、イスラエルが参加国に加わっていることも注目されている。同国の参加は2018年以来の2度目であり、いずれも艦艇・航空機等の参加はないとされているが、今回はガザ地区でイスラエル軍によるガザ攻撃が続いている中での参加であり、太平洋地域を中心とした市民社会から強い抗議の声が挙がっている。

ハワイ大学の学生・教員らのイニシアチブの下、アジア・太平洋地域の先住民族組織、環境保護組織、平和団体など41団体と有識者28名が署名した声明(https://files.parc-jp.org/docs/Protecting_Oceania_Cancel_RIMPAC_signatories.pdf)では、イスラエルのジェノサイドを批判しながら、リムパックに参加しているブラジルやインドネシアなどの国々に対し、その矛盾を指摘し、演習への参加中止を求めている。

ニュージーランドでは、ハワイ先住民と共通の文化を持つマオリの人々を中心にリムパックに対する広範な抗議運動が組織された。

これまでアジア・太平洋地域における先住民族を中心とした市民のネットワークがこれほど明確にパレスチナ連帯を打ち出すことは多くなかったと思われる。グローバルサウスにおける国家間の連帯は簡単なことではないが、草の根レベルにおいては、平和・環境・先住民族の権利・反人種主義など、互いに関連する諸分野の運動が交差する新しい民衆連帯の動きが確実に育ちつつある。(役重)

全体を生きる

梅林宏道

(題字は筆者)

第50回 日米提案の安保理・宇宙決議は間違い

4月24、25日、新聞各紙が「宇宙に核配備禁止の安保理決議——日米が共同提案、ロシアが拒否権」と報じた。

私はとっさに「ナニ?？」と思った。

第一に、宇宙への核兵器・大量破壊兵器の配備はとっくの昔に1967年の宇宙条約で禁止されている。日、米もロシアもそれに加盟している。第二に、ロシアと中国はずっと以前(2008年)から、核・大量破壊兵器に限定せずに、すべての兵器の宇宙配備を禁止する条約案を提案してきた。それにずっと反対し続けてきたのが、まさに当の米国、日本である。

これまで宇宙問題が安保理で取り上げられたことがなかった。今なぜ論争の多いこの問題を安保理に持ち込むのか？

残念ながら、私の読んだ限り、日本のメディア報道にはこのような背景についての解説は見当たらなかった。結果として「ロシアの拒否権」だけが読者の印象に残る。

何が起きているのだろうか？

その後、海外の論評を注視してきたが、浮かび上がってきたのは、ウクライナ侵攻を利用してロシアを戦略的に敗北へと追い込もうとする米国の陰謀に日本が易々と加担し、世界の対立と分断をより深刻化させている姿であった。

問題の発端は、2月14日の米下院情報委員会における共和党ターナー議員(委員長)の行動にあった。

ターナー議員はロシアの脅威を印象づける意図をもって、漠然とした秘密情報入手しバイデン政権に情報機関が持っている情報を明らかにするよう求めた。その結果、ニューヨーク・タイムズやCBS放送が「ロシアが衛星破壊のための核兵器を軌道に乗せる計画をもっているという情報がある」と報じた。2月15日、ホワイトハウスのカービー報道官は「今すぐに脅威はない。バイデン政権は深刻に受け止めている」と述べたという。報道はまた、「ありえない」と報道を一蹴するロシアの反論を伝えるとともに、ターナー議員は強力なウクライナ支援推進派であり、議会に追加支援の支出を否決させないために、ロシアの脅威を煽るに好都合なこの話題を利用した

と背景説明を加えた。

問題がここまでで終わってれば、それだけのことであった。

しかし、日米はこの問題をあえて安全保障理事会の問題にまで発展させた。それは正しい行動だったのだろうか？

宇宙の軍事利用が高度化するなかで、国際社会がもっとも分かり易い形で宇宙の平和利用を確保する方法は、地球周回軌道や月などの天体にいかなる種類の兵器も配備してはならないという法的拘束力のある条約を締結することであろう。ロシアと中国は、2008年以来、条約案を提案しそのことを推進してきた。

しかし、米国を中心とする西側諸国は、兵器の定義が不明確である(衛星搭載の機器は軍民両用であることが多い)、条約に検証制度が整っていない、地上から衛星を破壊する兵器を考慮していない、などの理由をあげて、ロシア・中国の案に反対を続けてきた。条約案が不十分であれば、その欠陥を補うための修正案を出しながら、宇宙配備兵器、地上からの宇宙物体攻撃兵器などすべてを禁止する条約の交渉を進めることができるであろう。にもかかわらず、西側諸国は修正案の提案もなく、反対を繰り返すだけであった。彼らの本心がどこにあるのか、極めて不可解と言わざるを得ない。その結果、国連総会やジュネーブ軍縮会議における宇宙問題の議論は不毛な党派的な対立の固定化が進んできた。

このような経過のなかで、今回、米国と日本は宇宙問題を初めて安保理に持ち込んで、ロシアを縛ろうとした。もし本当に、安保理決議を通してロシアの宇宙用核兵器を断念させたいのであれば、ロシア、中国が言い続けてきたすべての宇宙兵器を禁止する提案を、安保理で活用する道が拓けるかもしれない。

4月24日に日米主導で60数か国が共同提案する決議案が安保理に提出された(S/2024/302)。内容のほとんどは既存の宇宙条約の精神と内容に合致するものであったが、主文の一つに、ロシアを念頭においた一節が含まれた。「国連加盟国に対して、地球周回軌道に乗せたり、あるいは天

体に配置することを具体的に想定して設計された核兵器や他の大量破壊兵器を開発しないことを要求する」という文節である。

ロシアと中国は直ちに、これまでの主張を盛り込んだ修正案を提案した(S/2024/323)。それは、日米の決議案を削ることなく、「宇宙における(すべての種類の)兵器の配備や使用、使用の威嚇を防止するための迅速な措置を講じること」「信頼性のある検証が可能な、法的拘束力のある多国間協定を、交渉を通して早期に検討すること」という要求を追加する修正案であった。

つまり、日米が原案で要求した内容に何一つ変更を加えることなく、すべての宇

宙兵器の禁止に向かう方向性を確認しようとした。本当にロシアの宇宙兵器を止めたのであれば、日米はまたとない機会を掴んだと言える。しかし、西側諸国は修正案に反対し、賛成7、反対7、棄権1で修正案を否決した(採択には、5常任理事国を含む9票が必要)。そして、日米の原案も賛成13、反対1(ロシア)、棄権1(中国)と、ロシアの拒否権によって否決された。

この経過を考えると、日米はロシアの拒否権を国際社会に見せるために、宇宙問題を安保理に持ち込んだとしか考えられない。結果として、宇宙問題に関する西側とロシア・中国の対立が、安保理にまで拡大され、いっそう固定化が進んでしまった。

うめばやしひろみち

1937年、兵庫県洲本市生まれ。ピースデポ特別顧問。長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)初代センター長(2012~15年)。



平和を考えるための 映画ガイド

◆映画『オッペンハイマー』

私は世界を破壊した——『オッペンハイマー』

クリストファー・ノーラン監督の『オッペンハイマー』はアメリカでは昨年夏に公開され作品賞を含む同年最多七部門のアカデミー賞に輝いた。日本でも今年3月の公開からすでに数か月経っており、きっともう多くの方がご覧になったと思う。

上のタイトルは本作のラストシーンのやり取りから。オッペンハイマーがこのやり取りを交わす相手は他でもないインシュタインで、二人は原爆開発中にも一度話し合ったことのある「とある懸念」について、戦後、静かな池の畔にたたずんでごく短い応答を交わす。オッペンハイマーは端的に彼に伝える。あの時の懸念は正しかった。私は確かに、この世界を破壊したのだ、と。

これは一体どういう意味だろうか。劇中、このセリフの意味は実はそれほど明確ではない。マンハッタン計画の初期に科学者たちを悩ませたその懸念とは理論上のもので、原子爆弾の爆発は大気に引火して文字通り全世界を滅ぼす可能性がある、という途方もないものだった。だが問題となった数式の再検討により可能性は「ほぼゼロ」と否定される。科学者たちはほっと胸をなでおろし、予定通り原爆の開発を進めていく。そして1945年

7月16日、ポツダム会談の開幕までに間に合わせる形で、史上初めての核実験「トリニティ」を成功させる。広島・長崎への原爆投下にかかわる描写は短い。それ以降の焦点は1950年代、戦後「原爆の父」として時の人となったオッペンハイマーがその「代償」として支払わなければならない試練に絞られる。ノーラン監督は彼の人生を、人類に火をもたらしたために拷問にかけられたギリシャ神話の神、プロメテウスになぞらえて描いている。

冒頭の疑問に戻りたい。世界を破壊した、とはどういう意味だろう。「トリニティ」実験でも、そして広島・長崎への原爆投下でも、理論上一度は懸念されたような世界の滅亡は起きなかった。だが、本作のラストはオッペンハイマーの意味深なセリフと、原爆の劫火が世界を包んでいく幻視とともに終わる。それは自らの業績に対する、オッペンハイマーという人物のやや自己陶酔的な評価だろうか。それとも、あの言葉には何かの確信が込められていたのだろうか。(うろこ)

『オッペンハイマー』
監督：クリストファー・ノーラン
2023年/アメリカ/180分

日誌

2024.5.16~2024.7.15

作成: 前川大、役重善洋、山田春音
湯浅一郎、渡辺洋介

【核兵器・軍縮】

- 5月16日 NNSA、未臨界核実験を5月14日に実施と発表。
- 5月19日 広島市の原爆資料館、米の未臨界核実験を受け、世界で最後に核実験が行われてからの日数を示す時計の表示を切り替え抗議。
- 5月21日 「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議(横浜、～22日)。
- 5月21日 日本被団協、米の未臨界核実験を受け、抗議文を米大使館に送付。
- 5月21日 露国防省、戦術核兵器の使用を想定した演習を開始と発表。
- 5月23日 独首相、仏核兵器を欧州の安全保障に生かす旨の仏大統領の提案に対し、賛同を表明。
- 5月30日 露外相、欧米によるウクライナへのF16戦闘機供与は核兵器使用も辞さない「NATO側のシグナル」だとの認識を示す。
- 5月31日 露前大統領・安全保障会議副議長、ウクライナが使用する長距離兵器は全てNATOが管理しているとみなされるとし、全面戦争の可能性を警告。
- 6月1日 オランダ、NATO軍事力増強に向けオランダ保有のF35戦闘機に核兵器搭載能力が備わったと発表。
- 6月5日 露大統領、主権・領土への脅威に対しては核兵器使用も可能だと指摘し、米欧諸国を牽制。
- 6月5日 長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)、世界の核弾頭総数は約1万2120発と発表【**本号参照**】。
- 6月6日 米科学者ら、高純度低濃縮ウランは核不拡散体制を脅かすとする論文を米科学誌サイエンスに掲載。
- 6月7日 露大統領、ウクライナでの勝利に核兵器使用は不要と述べる。
- 6月7日 米NSC高官(軍備管理、軍縮・不拡散担当)、米が数年以内に核兵器の配備を拡大させる可能性を示唆。
- 6月10日 ベラルーシ、戦術核の使用を想定した露の軍事演習に参加と発表。
- 6月12日 NATO事務総長、欧州配備の米戦術核を近代化していると明かし、核はNATOの「究極の安全保障」と強調。
- 6月13日 米・ウクライナ首脳、2国間安全保障協力協定(10年)に署名。
- 6月13日 国連軍縮担当上級代表、LAWSを禁じる国際的な法的枠組みの2026年までの設立は難しいと述べる。
- 6月17日 ICAN、昨年の核兵器関連支出額が、前年比で13%以上増加し14兆3800億円にのぼったと発表。
- 6月17日 SIPRI、年次報告書において実戦配備された核弾頭は去年より60発増加と発表。
- 6月17日 NATO事務総長、加盟国間で核兵器を保管庫から出して配備する

- 方向で協議が進んでいると明かす。
- 6月17日 露大統領府報道官、NATO事務総長の核配備に関する発言を受け、「緊張をエスカレートさせる」と牽制。
- 6月20日 露大統領、核兵器使用に関するドクトリンの変更を検討していると述べる。
- 6月28日 露大統領、米が地上発射型中距離ミサイルの配備を始めたとして、同様の措置をとる必要があると表明。
- 7月9日 米大統領、新たな防空システムをウクライナに供与すると発表。
- 7月10日 NATO首脳会議、ウクライナへの揺るぎない支持と、同国のNATO加盟に向けた「不可逆的な道筋」に対する支援を約束。
- 7月10日 米國務長官、米製F-16戦闘機がデンマークとオランダから既にウクライナに移送されたことを認める。
- 7月10日 米・独首脳、トマホークなどの米長距離ミサイルが2026年より独へ配備されると発表。
- 7月10日 NATO、ポーランド北部の新たな米ミサイル防衛基地の開設準備が完了したと明かす。
- 7月11日 露大統領府報道官、米長距離ミサイルの独への配備計画に抗議。

【安全保障・憲法】

- 5月16日 自衛隊と中国軍の現役幹部の交流事業、東京都内で開催。
- 5月31日 シンガポールでアジア安全保障会議(～6月2日)。
- 5月31日 米中国防相、シンガポールでおよそ1年半ぶりの会談。
- 6月1日 日中防衛相、シンガポールで会談。
- 6月7日 米主催の多国間演習「バリンアント・シールド」に自衛隊が参加(～18日)。
- 6月16日 海自と米加比海軍が南シナ海で共同訓練。
- 6月21日 憲法改正を目指す自民党の議員連盟、9条への自衛隊明記と緊急事態条項新設を盛り込んだ条文案をとりまとめる。
- 6月27日 米海軍主催の多国間共同訓練「リムパック2024」開催。海上自衛隊が参加(～8月1日)【**本号参照**】。
- 6月28日 ロシア外務省、日本が北海道でスペイン・ドイツとの共同訓練を計画していることに抗議。
- 7月3日 米国防総省、米軍三沢基地配備のF16戦闘機36機をF35ステルス戦闘機48機に置き換えると発表。
- 7月5日 木原防衛相、川崎重工が海上自衛隊員に対し、架空取引で捻出した裏金で物品を購入したとされる問題で、実態調査を指示。
- 7月8日 日比外務・防衛2+2会合。「日比円滑化協定」(相互アクセス協定)を締結【**本号参照**】。
- 7月8日 防衛省、2023年度の自衛官の採用者数について、募集計画の50.8%にとどまり、過去最低と発表。
- 7月12日 自衛隊とドイツ軍の「物品役割相互提供協定」が発効。

- 7月12日 防衛省、「特定秘密」漏洩、不正受給、不正飲食などがあったとして、幹部を含む218人を処分。

【沖縄】

- 5月23日 沖縄県、辺野古新基地工事に伴うサンゴ移植をめぐり、条件付きで沖縄防衛局の移植申請を許可。
- 5月24日 沖縄防衛局、埋立て予定地の大浦湾側でサンゴおよそ8万4000群体の移植作業に着手。
- 5月27日 辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会、玉城知事に再度の埋立承認撤回を要請。
- 6月16日 沖縄県議選(定数48)。玉城知事を支持しない自民・公明などの県政野党が28議席と過半数を獲得。
- 6月23日 沖縄戦没者追悼式で玉城知事、米軍基地問題の早期解決訴える。
- 6月25日 林官房長官、在沖米空軍兵が2023年12月に16歳未満の少女に性的暴行を行なったとして、那覇地検が空軍兵を起訴したと発表。
- 6月27日 沖縄県、米兵による性的暴行事件の謝罪に訪れた在沖米軍トップらに事件の頻発に対して抗議し、再発防止を強く要請。
- 6月28日 沖縄県警が5月、女性への不同意性交致傷の疑いで在沖米海兵隊員を逮捕、起訴していたことが判明。
- 6月28日 名護市で辺野古埋立て用土砂を搬出するダンプカーに2人が牽かれ、男性警備員が死亡、抗議活動の女性が重体となる重大事故発生。
- 7月2日 在沖米兵の性的暴行事件を政府が隠蔽したことに抗議する外務省前での行動に100人以上が参加。
- 7月8日 米軍が嘉手納基地でパラシュート降下訓練強行。沖縄県は9日、訓練は伊江島で実施との日米合意に反すると沖縄防衛局に抗議。
- 7月8日 沖縄防衛局、大浦湾埋立て予定海域北側でくい打ち試験を開始。
- 7月10日 沖縄県議会、米兵による性的暴行事件に対する抗議決議を全会一致で可決。

【朝鮮半島】

- 5月16日 米韓、朝鮮半島周辺で空中合同訓練。
- 5月17日 北朝鮮、「戦術弾道ミサイル」の発射実験。
- 5月17日 金与正朝鮮労働党副部

今号の略語

- DPRK=朝鮮民主主義人民共和国
- IAEA=国際原子力機関
- ICAN=核兵器廃絶国際キャンペーン
- INF=中距離核戦力
- LAWS=自律型致死兵器システム
- NATO=北大西洋条約機構
- NNSA=米国家核安全保障管理局
- NSC=国家安全保障会議
- PFAS=有機フッ素化合物
- SIPRI=ストックホルム国際平和研究所

長、ロシアへの武器輸出疑惑を否定。
 ●5月20日 北朝鮮外務省報道官、米国の未臨界核実験を非難。
 ●5月27日 北朝鮮、偵察衛星「万里鏡1-1号」打ち上げに失敗。
 ●5月27日 ソウルで日中韓首脳会談。北朝鮮は、同会談が「朝鮮半島の非核化」に言及したことを非難。
 ●5月28日 北朝鮮、韓国に向けて汚物つけた風船を大量散布(～6月2日)。
 ●5月30日 朝鮮人民軍、18発以上の短距離弾道ミサイルを同時発射。
 ●5月31日 国連安保理、北朝鮮の衛星打ち上げで緊急会合。
 ●5月31日 日米韓など10か国とEUの外相が北朝鮮とロシアの武器取引停止を求める共同声明。
 ●6月2日 日米韓防衛相、シンガポールで会談。
 ●6月4日 韓国政府、南北軍事合意(2018年)の効力全面停止を決定。北朝鮮の風船による汚物散布を受けて。
 ●6月5日 米韓合同空中訓練。戦略爆撃機B-1Bが精密誘導爆弾を投下。
 ●6月9日 韓国、対北朝鮮への宣伝放送を再開。
 ●6月9日 南北非武装地帯で作業中の北朝鮮軍兵士が軍事境界線を越境。韓国当局は侵犯の意図はないと判断。
 ●6月10日 米韓、ソウルで核協議グループの第3回会合を実施。
 ●6月12日 国連安保理、北朝鮮の人権問題を巡る公式会合を開催。
 ●6月19日 朝口首脳会談。両国は包括的かつ戦略的なパートナーシップに関する条約に署名。
 ●6月19日 中韓、ソウルで外交・国防次官級2+2対話を初開催。
 ●6月24日 日米韓高官、朝口の軍事協力などを非難する共同声明。
 ●6月26日 北朝鮮ミサイル総局、多弾頭式弾道ミサイルの発射実験。
 ●6月26日 韓国軍、朝鮮国連軍が設定の北方限界線(NLL)近くの島嶼部で約7年ぶりに海上射撃訓練。
 ●6月27日 日米韓軍事演習「フリーダムエッジ」(～29日)。
 ●6月28日 国連安保理、朝口の新条約署名を受けて緊急会合。
 ●6月30日 北朝鮮外務省、声明で「フリーダム・エッジ」を強く非難。
 ●7月1日 北朝鮮、新型戦術弾道ミサイル「火星-11ター-4.5」の発射実験。

●7月2日 韓国陸軍、南北境界線付近で6年ぶりに砲撃訓練。
 ●7月11日 米韓首脳会談。「朝鮮半島の核抑止力及び核作戦のための米韓ガイドライン」に署名。
 ●7月13日 北朝鮮国防省、米韓ガイドラインを非難。
【中東・イラン】
 ●5月19日 イランのライシ大統領、アブドラヒアン外相ら、ヘリコプター事故で死亡。
 ●5月24日 ICJ、イスラエルに対し、ガザ地区南部ラファでの軍事作戦停止を求める暫定措置命令。
 ●5月27日 IAEA、イランが濃縮度60%の六フッ化ウランを推定142キログラム貯蔵しているとする報告書発表。
 ●5月31日 米大統領、イスラエルとハマース等パレスチナ抵抗勢力との恒久的停戦や人質解放等に向けた「ロードマップ」案を発表。
 ●6月5日 IAEA理事会、イランに対しIAEAとの協力を強化し、査察官を受け入れるよう求める決議を採択。
 ●6月11日 イスラエル、レバノン南部を空爆し、ヒズブラーのターリブ・アブドゥラー司令官を殺害。ヒズブラーは翌日ロケット弾200発でイスラエル北部を攻撃。
 ●6月14日 G7、イランに対し核濃縮計画を推進しないよう警告。イランが弾道ミサイルをロシアに移転した場合には新たな措置をとることを示唆。
 ●6月27日 米政府、イランの核開発阻止を理由に追加の経済制裁を発表。
 ●7月5日 イラン大統領選挙決選投票で改革派のマスード・ペゼシュキアン元保健相が当選。
 ●7月6日 イスラエル軍、ガザ地区の国連の学校を空爆、40人以上を殺害。
 ●7月8日 カービー米大統領補佐官、バイデン政権にイラン核合意の再建を目指す意向はないと記者会見で説明。
 ●7月10日 イランのタスニム通信、2015年のイラン核合意の首席交渉官アッバス・アラグチ氏がイラン次期外相に起用される見込みと報道。
 ●7月13日 イスラエル軍、ガザ地区南部の避難所を空爆、90人以上を殺害。

【原発】

●5月17日 福島第1原発ALPS処理汚

染水の第6回目の海洋放出を開始(～6月4日)。
 ●5月19日 使用済燃料中間貯蔵施設の操業開始が近づくむつ市で、使用済燃料の搬入に反対する現地集会。
 ●5月29日 高浜原発3、4号機の40年超運転を原子力規制委員会が認可。
 ●5月30日 東電、記者会見で福島第一原発2号機の核燃料デブリ取り出しを早ければ8月に着手と表明。
 ●5月31日 原子力規制委員会、敦賀原発2号機の敷地内断層の「活動性を否定することは困難」との見解を示す。
 ●6月2日 高浜原発1号機が原子炉を停止、定期検査に入る。
 ●6月14日 川内原発1号機、原子炉を完全停止、定期検査に入る。
 ●6月24日 ロシア国営原子力企業ロスアトム、ベトナムに原発開発の支援を申し出たとロシア通信が報じる。
 ●6月26日 原子力規制委員会、原発老朽化対応の新制度で大飯原発3、4号機の管理計画を全国で初めて認可。
 ●6月28日 福島第1原発ALPS処理汚染水の第7回目の海洋放出を開始(～7月16日)。
 ●7月3日 使用済核燃料中間貯蔵施設に関する青森県民への説明会をむつ市で開催。
 ●7月3日 ロシアが占拠するウクライナ南部ザポロジエ原発がウクライナの無人機3機による攻撃を受け、作業員8人が負傷とロシア当局が発表。
 ●7月8日 環瀬戸内海会議、上関・使用済燃料中間貯蔵施設予定地が面する海は海洋保護区であり、港湾建設や埋立てを禁止するよう山口県に申し入れ。
 ●7月12日 関西電力、大飯・美浜原発での使用済み核燃料を一時保管する乾式貯蔵施設の設置を国に申請。
 ●7月15日 東電柏崎刈羽原発の再稼働に関する国の説明会を長岡で実施。

【その他】

●5月20日 台湾で頼清徳総統就任。
 ●6月1日 インド総選挙。インド人民党(BJP)が大幅に議席を減らすも第一党を維持。モディ首相続投。
 ●7月4日 英国総選挙で労働党が大勝。スターマー政権発足。
 ●7月7日 フランス国民議会選挙。「不服従のフランス」など4党からなる左派連合(新人民戦線)が第一勢力に。

編集後記

今号は、巻頭記事自分の講義録なので編集は簡単だろうと思っていたら、思いのほか苦労した。逆にいえば、自分の文章に比べ、他人の文章をいかに簡単に扱ってしまっているかということでもあるな、と反省。
 今号から、若い世代の方々の活動を紹介する新コーナーをスタートす

る。本格的なグローバル危機の時代に生まれ落ちてしまった世代は、もしかすると、戦争体験世代と響き合う時代的感性をもっているのでは、などと思ったりもする。コーディネーターを引き受けていただいた徳田さんに感謝申し上げます。

最近、身近な友人・知人でこの世

からおさらばしてしまう人が増え、社会運動も含め、人間の社会は何やら複雑なりレーをしているようなものだな、という感慨をもつ。言葉の発信も含め、バトンの受け渡しが難しい時代だと感じるが、そのような時代風潮に抗っていかねばと、都知事選の結果を受けて思う。(役重)

ピースデポの出版物 『ピース・アルマナック2024』

B5判、260ページ、6月30日刊行
編著:ピース・アルマナック刊行委員会
監修:梅林宏道
出版社:緑風出版

ハイライトーガザ危機
★パレスチナ年表/被害統計/ハマスとイスラエルの10・7声明/国連緊急決議/ジェノサイド提訴/中東研究者の停戦アピール
★巻頭エッセイ 清末愛砂:求められる憲法24条からの学びと実行 パレスチナを視野に
★注目資料
核禁条約締約国会議政治宣言/米未臨界核実験全リスト/国連・平和のための新アジェンダ/ロシア新START履行停止宣言/米韓・日米韓軍事演習リスト/キャンプ・デービッド首脳声明/プーチンへのICC逮捕状
★2023年解題:中村桂子/渡辺洋介/前川大/役重善洋/榎本珠良/河合公明/木元茂夫

定価2900円(送料別)



新刊!!
(会員には無料配布)

北朝鮮の核兵器 —世界を映す鏡—

梅林宏道著
高文研: A5版、9月刊行

《序章》視座を正す / 《第1章》初期の核開発 / 《第2章》束の間の春へ / 《第3章》米ネオコン政治と6か国協議 / 《第4章》並進路線と戦争抑止力 / 《第5章》希望と期待 / 《第6章》核・ミサイル技術の現状 / 巻末資料 / 関連年表

定価2750円(税込み)
ピースデポ扱い:著者割2000円+送料

北朝鮮の核兵器とミサイル開発について整理・分析、国際政治の歴史と現状を明らかにしつつ、北朝鮮とは私たちにとって何かを考察する新機軸の書き下ろし論考。



北朝鮮の核兵器とミサイル開発に関するファクト[事実]を整理・分析、国際政治の歴史と現状を明らかにしつつ、北朝鮮とは私たちにとって何かを考察する新機軸の書き下ろし論考。

●ピースデポ入会の案内

会員、賛助会員、年間購読者には、『脱軍備・平和レポート』(年6回)と『ピースデポ会報』(年2回)に加え、資料年鑑『ピース・アルマナック』をお届けします。

詳細や入会の申し込みはピースデポHPをご覧ください。
(<http://www.peacedepot.org/joinus/member/>)

[学生賛助会員:年3000円]もあります。

右のQRコードを読み込んでいただくとホームページの入会申し込み画面に移動できます。



●寄付のお願い

私たちの調査・研究活動は、平和・軍縮問題に関心を持つ、一人一人の市民によって支えられています。皆さまのご支援をお願いします。

●お知らせ

2024年度「脱軍備・平和基礎講座」 今からでも受講できます!

第4回

日時:8月24日(土)14時~16時

題目:沖縄戦を学ぶ

講師:玉木利枝子(沖縄戦体験者)



第5回

日時:9月21日(土)14時~16時

題目:パレスチナの人々の平和的生存権と日本の役割

講師:清末愛砂(室蘭工業大学大学院教授)

期間:2024年5月~12月(計8回)

受講料:通し参加4000円 単発参加1000円 学生無料

講座各回のテーマと講師などについては右上のQRコード参照。

『脱軍備・平和レポート』第28号

発行日 2024年8月1日

発行元 NPO法人ピースデポ

〒222-0032 横浜市港北区大豆戸町1020-5 第4西山ビル304号室

TEL 045-633-1796 FAX 045-633-1797

Eメール office@peacedepot.org

ホームページ <http://www.peacedepot.org>

【郵便振替口座】

口座番号 00250-1-41182

口座名称 特定非営利活動法人ピースデポ

【銀行口座】

横浜銀行 日吉支店

普通 1561710 トクヒ)ピースデポ

編集委員

木元茂夫、役重善洋(編集長)、湯浅一郎、渡辺洋介

次の方々が本号の発行に
参加・協力しました

朝倉真知子、梅林宏道、うろこ、北村明美、
佐藤優、清水春乃、須賀祥枝、杉原浩司、
徳田悠希、中村和子、前川大、山田春音
※50音順

制作 NPO法人ピースデポ

印刷 (株)野崎印刷紙器